

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営費	消防用小型動力ポンプ等整備事業	八代市	26,136,000	8,400,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成31年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営費	消防用小型動力ポンプ等整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八代市
交付金事業実施場所		八代市内一円
交付金事業の概要	<p>住民の防災意識の普及・啓発、消防団の活動の円滑化を図り、災害による被害最小化を目指すため、老朽化した消防用小型動力ポンプの更新を計画的に行っています。令和元年度も引き続き、消防団の活動の円滑化等のため、小型動力ポンプの更新に交付金を充当します。</p> <p>○消防用小型動力ポンプ等一式                  購入物件：小型動力ポンプ（B3級）                  数量：11台</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>第2次八代市総合計画（平成30年度～平成38年度）          基本目標 安全・安心・快適に暮らせるまち          1 災害に強く安全・安心なまちづくり          【基本計画】◆防災意識の高揚 ◆防災基盤、体制の充実 ◆土砂災害防止の促進          ◆洪水、浸水防除の促進 ◆消防力の充実 ◆危機管理指針、計画などの整備          老朽化した小型動力ポンプを更新することによって、住民の防災意識の普及・啓発や総合防災訓練への参加、自主防災意識の結成を促すとともに、消防団の初動での機能を十分に発揮させ、被害の軽減を図ることで、住民の生活の利便性の向上及び地域住民の福祉の向上を目指します。</p> <p>自主防災組織率 平成28年度 82.0% → 中間目標 令和3年度 87%以上          最終目標 令和8年度 90%以上</p>						
<p>事業開始年度</p>	<p>平成30年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>		<p>令和8年度</p>		
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>第2次八代市総合計画に基づき期間を設定</p>						
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度</p>	<p>令和9年度</p>	
	<p>自主防災組織率</p>	<p>自主防災組織率(%)</p>	<p>成果実績</p>	<p>%</p>			
			<p>目標値</p>	<p>%</p>	<p>90</p>		
			<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p>0.0%</p>		
	<p>評価年度の設定理由</p>						
	<p>事業全体完了翌年度に評価を実施</p>						
<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>							
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>							
<p>なし</p>							
<p>交付金事業の活動指標及び活動実績</p>	<p>活動指標</p>			<p>単位</p>	<p>平成29年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>令和元年度</p>
	<p>小型動力ポンプ整備</p>		<p>活動実績</p>	<p>個</p>	<p>5</p>	<p>7</p>	<p>11</p>
			<p>活動見込</p>	<p>個</p>	<p>5</p>	<p>7</p>	<p>11</p>
			<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p>100.0%</p>	<p>100.0%</p>	<p>100.0%</p>

交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年	備考
総事業費	15,584,400	20,703,600	26,136,000	
交付金充当額	8,400,000	8,400,000	8,400,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	8,400,000	8,400,000	8,400,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
消防施設整備	指名競争入札	野々村ポンプ株式会社	26,136,000	
交付金事業の担当課室	八代市総務企画部危機管理課			
交付金事業の評価課室	八代市総務企画部危機管理課			

- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。